

平成 26 年 5 月 2 日

各位

リ アル コ ム 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 龍 潤 生
(コード番号：3856 東証マザーズ市場)
問 合 せ 先：取 締 役 管 理 部 長 佐 々 木 司
電 話：03-6864-4001 (代 表)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 25 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 2 日付「過年度決算短信及び有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度に公表いたしました連結財務諸表の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、「平成 25 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上がるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を伏して表示しております。

なお、訂正内容の概要につきましては、本日開示しております「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書及び決算短信等（訂正版）の公表について」をご参照ください。

以 上

(訂正後)



平成 25 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 8 月 14 日

上場取引所 東

上場会社名 リアルコム株式会社

コード番号 3856

URL <http://www.realcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 市瀬 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター長

(氏名) 佐々木 司

(TEL) 03-6864-4001

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 9 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 9 月 27 日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 6 月期の連結業績 (平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 6 月期	2,303	72.4	192	108.9	102	95.6	△293	—
24 年 6 月期	1,336	—	92	—	52	—	31	—

(注) 包括利益 25 年 6 月期 △293 百万円 (—%) 24 年 6 月期 31 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 6 月期	△8,603.72	—	△132.7	8.1	8.4
24 年 6 月期	1,203.10	1,201.66	—	—	6.9

(参考) 持分法投資損益 25 年 6 月期 △0 百万円 24 年 6 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 6 月期	1,169	95	8.2	2,713.69
24 年 6 月期	1,358	359	25.6	10,381.08

(参考) 自己資本 25 年 6 月期 95 百万円 24 年 6 月期 347 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 6 月期	121	△28	48	294
24 年 6 月期	38	△16	59	152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成 26 年 6 月期の連結業績予想 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	1,290	0.0	163	17.3	149	33.0	136	17.2	3,870.01
通 期	3,379	46.7	525	156.1	492	327.8	452	289.7	12,862.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ―社（社名）、除外 ―社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料 P.17「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	35,144株	24年6月期	33,477株
25年6月期	2株	24年6月期	2株
25年6月期	34,150株	24年6月期	25,955株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替が円安基調に転換する等、輸出企業を中心に取り巻く環境に改善の動きが見えております。しかしながら、欧州における財政の先行きに対する根強い不安感や、中国やインド等の新興国の経済の鈍化懸念等の海外景気の不透明さが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

こうした状況下、当社は、収益力強化及び財務基盤の強化を目指し、IT事業につきましては、市場拡大スピードが当社予測を下回っているマイクロソフト関連事業のウエイトを当社主力製品のKnowledge Marketにシフトし、経営資源を集中することで収益力を強化いたしました。また、資本政策としての課題の一つでありました三菱東京UFJ銀行との短期借入資金に関しては、平成25年6月28日付で5年契約の長期借入金に契約変更し経営の安定化を実現しております。

さらに、事業拡大を進めるため当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業・ソーラー事業に加え、事業用太陽光発電（分譲ソーラー・ソーラーIT）事業に参入し、グループとして強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体の実現に向け尽力しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高（千円）	1,336,370	2,303,314
営業利益（千円）	92,067	<u>192,316</u>
経常利益（千円）	52,419	<u>102,514</u>

この結果、当社グループでの連結売上高は2,303,314千円（前年同期は1,336,370千円）、営業利益192,316千円（前年同期は92,067千円）、経常利益102,514千円（前年同期は52,419千円）、当期純損失293,817千円（前年同期は当期純利益31,226千円）となりました。なお、営業外費用として支払利息18,437千円。為替変動による為替差損を47,979千円、前連結会計年度における米国事業売却代金の回収遅延に伴う貸倒引当金繰入額20,715千円や特別損失としてのれんの減損損失505,512千円を計上しております。

セグメントの業績は以下の通りとなります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高は356,266千円となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建機を国内及び海外に販売した結果、売上高は734,230千円となりました。

3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高は1,212,817千円となりました。

②今後の見通し

当社はWWBとのシナジー効果をはかるため分譲ソーラー・ソーラーITという新しい部門を発足させます。分譲ソーラー・ソーラーIT部門は、WWBが施工した太陽光発電施設において、当社のIT技術を用いて発電状況、稼働状況等の監視システムを提供することで新たな収益源といたします。また、WWBは建設業資格を取得し建設工事施工分野にも参入します。太陽光発電（ソーラー）事業は事業分野としては成長著しくかつ競争が激化してきている分野ではありますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の継続、国等の補助金の継続、太陽光発電コストの低下等、積極的に事業を展開できる環境にあることから経営資源を集中し、事業拡大に注力いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は921,117千円（前連結会計年度末比257,483千円増加）となりました。これは主に、現預金が141,712千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は248,270千円（前連結会計年度末比446,902千円減少）となりました。これは主に、のれんの償却及び減損（505,512千円）によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,074,023千円（前連結会計年度末比74,392千円増加）となりました。これは主に、仕入増加による買掛金の増加（32,966千円）、及びリース債務の増加（57,443千円）等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は95,364千円（前連結会計年度末比263,811千円減少）となりました。これは主に、当期純損失293,817千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、141,712千円増加し、294,697千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、121,151千円となりました。主な増加要因は、貸倒引当金の増加額81,264千円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額52,685千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は28,390千円となりました。主な増加要因は、敷金保証金の回収11,812千円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出17,292千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、48,203千円となりました。増加要因は、セール・アンド・リースバックによる収入82,000千円、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出39,300千円及び長期借入金の返済による支出25,310千円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年 6 月期	平成25年 6 月期
自己資本比率 (%)	25.57	<u>8.16</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.78	<u>104.88</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1560.69	505.90
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.65	6.35

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しております。当社配当政策の基本方針としては、経営成績及び財政状態を勘案し、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、柔軟な対応をとってまいります。現在、当社グループは依然として、継続性の疑義を生じさせる状況にあることに加え、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っており、これらを解消するために、事業基盤の構築と財務基盤の強化が最優先事項となっております。また、未だ内部留保が充実している状況ではなく、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断してものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社の株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

①経済状況について

当社グループの事業においては、経済状況の変化により、下記の通り、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT事業：当社は主に国内企業向けにソフトウェア及びITサービスを提供しており、国内企業のIT投資の低迷による影響。

建機販売事業：国内向け販売においては、公共事業、民間設備投資等の低迷。輸出向けにおいては、主な売上先である中国や東南アジアにおける建設市況の低迷、悪化及び円高の長期化。

太陽光発電（ソーラー）事業：住宅着工戸数、民間設備投資の低迷。

②継続企業としての前提について

当社グループは、当連結会計年度においては営業利益192,316千円、経常利益102,514千円、当期純損失293,817千円を計上し、当社の借入金423,084千円については一部返済を行い、残りの400,084千円を5年間の長期借入金へ契約し直しました。このように業績、財務基盤については改善傾向にありますが、当社グループにおいては依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、重要な不確実性が認められないため「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することとしております。

③「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間について

平成23年11月29日において当社とWWB株式会社との株式交換の効力が発生したことに伴い、同日より当社は、有価証券上場規程第603条第1項6号（関連規則は同規程第601条第1項第9号a）に該当するため、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。このように猶予期間に入っておりますが、当社の株式の上場は引き続き維持され、平成27年6月30日までの猶予期間入りから3年間のうちに当社株式が新規上場審査基準に準じた基準（以下「基準」という）に適合すると認められた場合には、猶予期間から解除されることになります。

しかしながら、猶予期間の最終日となる平成27年6月30日までに新規上場審査基準に準じた基準に適合しているか確認出来ない場合は、その翌日から監理銘柄（確認中）に指定され、申請が受け付けられた時点で監理銘柄（審査中）に指定されます。なお、猶予期間最終日以降も当社株式の取引は従前通り行うことができます。

また、猶予期間終了後最初の有価証券報告書提出日から起算して8日目（休業日を除く）まで申請を行わなかった場合には、上場廃止決定による整理銘柄への指定が行われ、1ヶ月の整理売買を経た後に、上場廃止となります。

審査の申請を行う前提として、東京証券取引所の取引参加者である証券会社による確認書の東京証券取引所への提出が必要となりますが、現時点では確認書を提出する証券会社の選任を行っておりません。今後、当社グループ全体の業績が芳しい状況となれば、同確認書を提出する証券会社を選任できる可能性があると当社は認識しております。ただし、証券会社を選任できない状況が続く場合には、審査の申請を上述の期限までに行うことが不可能となり、結果として、当社株式が上場廃止となるリスクがあります。

④のれんの減損について

当社とWWBとの株式交換により、のれんが発生しております。本株式交換は会計処理として、逆取得に該当するため、当該のれんの対象事業は当社単体の事業となります。当連結会計年度末においては、当社単体の収益力に基づき当該のれんの再評価を行なった結果、一部減損損失処理をすることになりました。

今後も、当社単体の事業の状況によっては当該のれんの価値を維持することが不可能となり、その場合当該のれんの減損処理を再度行う可能性があります。

⑤仕入先について

当社グループの事業においては、国内外メーカー及びその代理店、ソフトウェアの製造元から商品を仕入れておりますが、これら商品について、仕入先との関係では独占販売権を有しておりません。そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約等を締結する権利を有しております。

従って、今後これら仕入先から商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約等を締結した同業者との間で競合が生じると、当社売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電（ソーラー）事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止または、電力会社の余剰電力買取価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの太陽光発電（ソーラー）事業における売上、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立にともない、今後、産業用太陽光発電システムの市場は大きく拡大することが見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループにおける太陽光（ソーラー）事業の進捗に影響を与える可能性があります。

⑦競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。これら競合他社の営業方針、価格設定及び提供するサービス、製品、商品等が当社グループの事業展開に影響を与える可能性があり、これらに対して当社グループが効果的に差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開を行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報等について

当社グループは、事業展開をする上で、個人情報を含む顧客情報やその他機密情報を取り扱っております。当社グループは、顧客情報等の取り扱いについては、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、外部から不正アクセスや当社グループ及び委託先の関係者の故意・過失により、これら顧客情報等が漏洩する可能性があります。その場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように当社及び外部への委託等により情報収集及び調査を行っております。しかしながら、これら調査等が充分かつ妥当でない場合、当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関して第三者から侵害される可能性もあり、その場合においても当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において当社の借入金423,084千円については一部返済を行い、残りの400,084千円を5年間の長期借入金へ契約し直しました。このように業績、財務基盤については改善傾向にありますが、当社グループにおいては依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、重要な不確実性が認められないため「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することとしております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き、以下の施策に取り組んでおります。

①WWBとの株式交換実施と今後の収益力への取り組み

当社は、平成23年11月24日開催の当社株主総会において、当社とWWBとの株式交換契約(以下、本株式交換契約という)につき承認決議され、同月29日に本株式交換の効力が発生しております。本株式交換により、当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業・ソーラー事業に加え、太陽光発電(分譲ソーラー・ソーラーIT)事業に参入し、グループとして強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体を目指してまいります。

②本株式交換による当社グループの事業の進捗状況

当社においては、当連結会計年度に入り国内事業における選択と集中を進めてきた過程で、概ね堅調に推移しましたが、下期においてマイクロソフト関連事業での売上失速により若干売上見込に達成することはできませんでした。しかしながら、WWBとの管理コストの共有化など経費削減により、通期では営業利益34,225千円を計上しております。翌事業年度以降も黒字を確保しながら、さらに収益基盤を強固にすべく取り組んでまいります。

WWBにおいては、建機販売事業においては概ね堅調に推移したものの、太陽光発電(ソーラー)事業において当連結会計年度末に売上を見込んでいた大型案件が系統連系の申請が翌期にずれ込んだこと等により、全体として売上は見込みを下回る結果となりました。売上の減少に対応するため製造原価や販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業利益では一定の範囲内に収めることができました。従いまして、WWB単体として営業利益202,071千円を達成し、連結の業績に貢献しております。なお、太陽光発電(ソーラー)事業においては、大型案件の受注を獲得するなど、今後成長を加速していけるものと考えております。

③財務基盤の強化

当社の資金状況については、当社より借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行に対して、適宜、当社グループの事業進捗状況の説明を行いました結果一部返済をし、平成25年6月28日付で残額の400,084千円を5年の長期借入金へ契約へ変更いたしました。WWBの資金状況については、事業は堅調に推移しており、仕入資金確保についても、取引先との決済条件の緩和等により自助努力での資金繰り改善を鋭意行っております。

グループ全体としては、当社、WWBの両社において機動的に資金を融通し、安定した事業運営やメガソーラー等への投資を行っていきます。

④資金調達について

当社は平成24年3月27日付けで、MW投資事業有限責任組合を割当先とした総額70,000千円の新株予約権を発行しました。当期は平成25年1月25日、平成25年2月5日、平成25年2月15日に一部残っていた同新株予約権について一部行使により30,006千円の調達を実施いたしました。これに伴い発行総額全てが行使され完了いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（リアルコム株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、有線・無線機器、計測器、情報機器、産業機械の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、当社が営むソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供に関するIT事業、WWBが営む建設機械の仕入・販売に関する建機販売事業、WWB及び常陽パワー株式会社が営む太陽光発電システムの仕入・販売・発電に関する太陽光発電（分譲ソーラー・ソーラーIT）事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」の新規のお客様への導入や、マイクロソフト関連事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等を行っております。

2. 建機販売事業

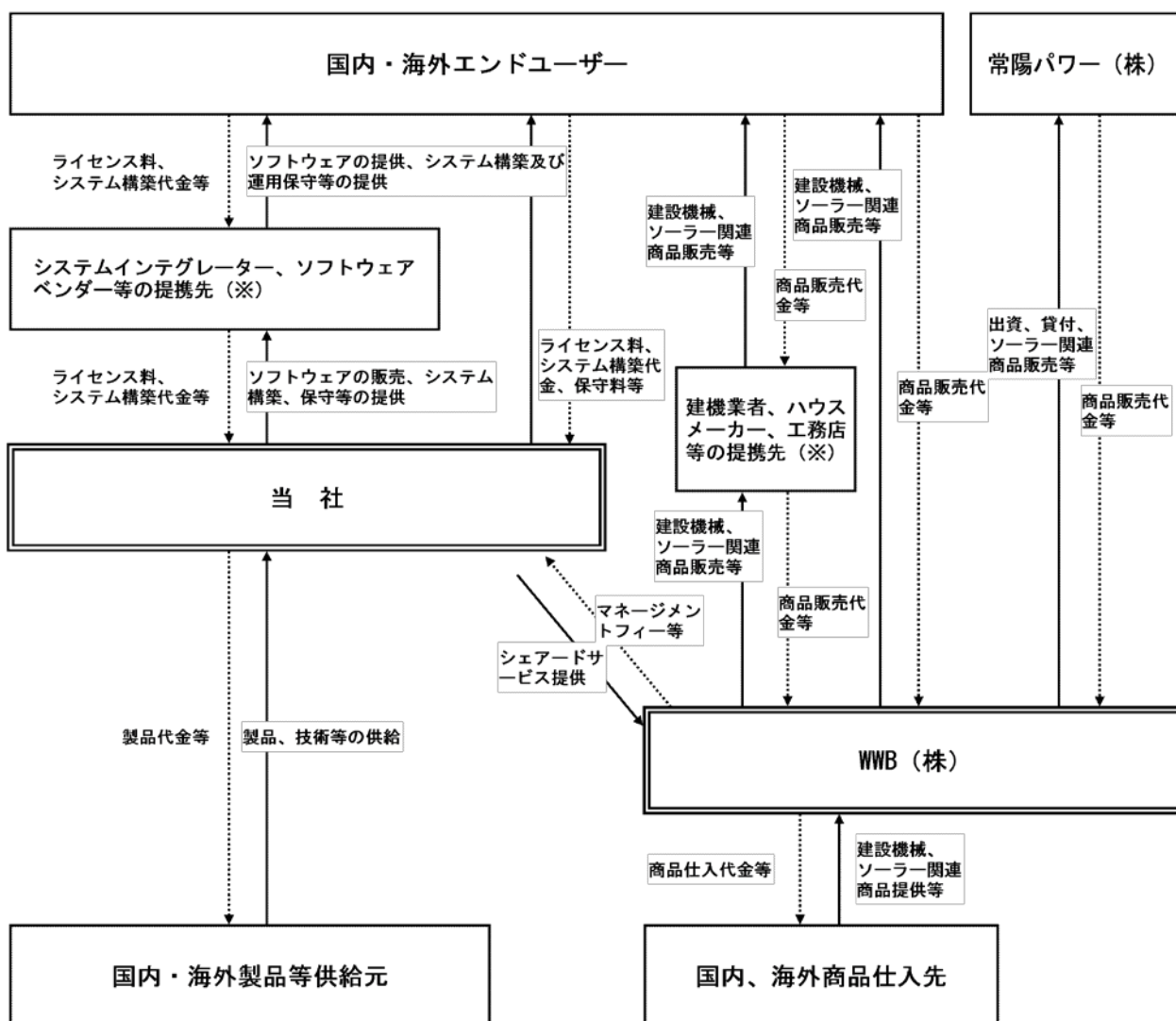
WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売しております。

3. 太陽光発電（分譲ソーラー・ソーラーIT）事業

WWB及び常陽パワー株式会社において、ソーラーパネル及び関連製品の販売、太陽光発電等をしております。

[企業集団の事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 当社は、エンドユーザーへ直接ソフトウェアやその他のサービスを提供する他、大手システムベンダーと積極的に協働し、システムベンダー経由でも製品やサービスの提供を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年11月24日開催の当社株主総会において、当社とWWBとの株式交換契約(以下、本株式交換契約という)につき承認決議され、同月29日に本株式交換の効力が発生しております。本株式交換により、当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業・ソーラー事業に加え、太陽光発電(分譲ソーラー・ソーラーIT)事業に参入しております。このような状況下、当社グループは強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、強固な事業基盤の構築と継続して収益を生み出すことを方針に掲げており、重視する経営指標としては売上高および経常利益であります。

(3) 会社の対処すべき課題

上述3. 経営方針(1) 会社の経営の基本方針に記載の通り、当社グループが強固な事業基盤を構築し、こうした事業展開を実現するために対処すべき課題は次の通りであります。なお、当社が三菱東京UFJ銀行より借入していた短期資金は、5年間の長期借入金契約に変更を完了しております。

- ① 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況の解消
- ② 「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間の解消
- ③ 新規事業である太陽光発電(分譲ソーラー・ソーラーIT)事業の立ち上げと収益の拡大
- ④ コンプライアンス、内部統制システムの強化
- ⑤ 株主への配当

これらの対処すべき課題はそれぞれが個別のものではなく、密接に関連をしております。当社グループとしては、既存のIT事業及び建機販売事業に加えて、新規事業である太陽光発電(ソーラー)事業を早期に立ち上げることでより事業基盤の構築を実現し、それと並行して資金調達を含む財務基盤の強化を行う必要があるとの認識を持っております。

リアルコムグループとしては、事業を進捗させながら、同時に、コンプライアンスの遵守の体制、内部統制システムの強化を実現することにより「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間の解消が可能であると認識しており、早期実現に向けて尽力しております。

また、当社グループとして重要な経営課題として認識している株主の皆様への利益還元ですが、上述の通り事業基盤及び財務基盤を強化した上で、内部留保充実とのバランスをとりながら、早期に株主の皆様への配当を実現したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,985	294,697
売掛金	116,249	95,624
商品	321,445	<u>378,429</u>
仕掛品	4,239	—
貯蔵品	146	87
前払費用	16,124	24,816
未収入金	16,489	13,309
繰延税金資産	8,818	77,052
その他	27,644	40,408
貸倒引当金	<u>△510</u>	<u>△3,310</u>
流動資産合計	<u>663,633</u>	<u>921,117</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,433	17,636
減価償却累計額	<u>△4,093</u>	<u>△7,312</u>
建物（純額）	<u>13,340</u>	<u>10,323</u>
工具、器具及び備品	29,603	32,123
減価償却累計額	<u>△24,553</u>	<u>△26,694</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>5,049</u>	<u>5,428</u>
機械装置及び運搬具	17,617	10,917
減価償却累計額	<u>△15,222</u>	<u>△10,706</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>2,394</u>	<u>210</u>
リース資産	10,136	70,898
減価償却累計額	<u>△437</u>	<u>△16,038</u>
リース資産（純額）	<u>9,698</u>	<u>54,860</u>
有形固定資産合計	<u>30,483</u>	<u>70,822</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	1,638	647
のれん	624,483	<u>86,809</u>
その他	102	102
無形固定資産合計	<u>626,223</u>	<u>87,558</u>
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	226,952	282,123
関係会社長期未収入金	23,801	31,107
敷金及び保証金	17,808	9,768
繰延税金資産	2,140	77,985
その他	※1 2,528	※1 2,134
貸倒引当金	<u>△234,766</u>	<u>△313,231</u>
投資その他の資産合計	<u>38,465</u>	<u>89,889</u>
固定資産合計	<u>695,172</u>	<u>248,270</u>
資産合計	<u>1,358,806</u>	<u>1,169,388</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,921	164,888
短期借入金	463,084	40,000
1年内返済予定の長期借入金	24,726	102,949
未払金	48,337	29,412
リース債務	2,787	22,872
未払法人税等	25,714	42,862
未払消費税等	13,829	3,741
前受金	138,203	162,879
その他	4,177	17,756
流動負債合計	852,780	587,363
固定負債		
長期借入金	99,180	395,731
リース債務	13,993	51,352
その他	33,676	39,577
固定負債合計	146,849	486,660
負債合計	999,630	1,074,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,312	802,150
資本剰余金	14,162	35,000
利益剰余金	△447,936	△741,753
自己株式	△32	△32
株主資本合計	347,506	95,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	11,669	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	359,175	95,364
負債純資産合計	1,358,806	1,169,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	1,336,370	2,303,314
売上原価	※1 1,008,724	※1 1,675,684
売上総利益	327,646	627,630
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,402	59,847
給料	46,340	94,169
販売促進費	2,023	14,374
販売支援費	21,273	50,487
支払手数料	26,463	69,244
研究開発費	※2 414	※2 3,315
減価償却費	14,090	7,843
貸倒引当金繰入額	150	2,800
のれん償却額	18,761	32,162
その他	64,658	101,068
販売費及び一般管理費合計	235,579	435,313
営業利益	92,067	192,316
営業外収益		
受取利息	12	53
その他	735	200
営業外収益合計	748	253
営業外費用		
支払利息	9,413	18,437
支払手数料	6,107	1,893
為替差損	2,996	47,979
貸倒引当金繰入額	18,092	20,715
持分法による投資損失	—	451
その他	3,784	577
営業外費用合計	40,395	90,055
経常利益	52,419	102,514
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 5,636
特別利益合計	—	5,636
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,015	※4 15
減損損失	—	※5 505,512
事務所移転費用	※5 8,537	—
特別損失合計	10,553	505,527
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,866	△397,375
法人税、住民税及び事業税	18,515	40,519
法人税等調整額	△7,875	△144,078
法人税等合計	10,639	△103,558
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	31,226	△293,817
当期純利益又は当期純損失(△)	31,226	△293,817

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	31, 226	<u>△293, 817</u>
包括利益	31, 226	<u>△293, 817</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31, 226	<u>△293, 817</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	767, 150	781, 312
被取得企業の期首残高	△767, 150	—
取得企業の期首残高	50, 000	—
当期変動額		
株式交換による増加	717, 150	—
新株の発行（新株予約権の行使）	14, 162	20, 837
当期変動額合計	731, 312	20, 837
当期末残高	781, 312	802, 150
資本剰余金		
当期首残高	420, 149	14, 162
被取得企業の期首残高	△420, 149	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14, 162	20, 837
当期変動額合計	14, 162	20, 837
当期末残高	14, 162	35, 000
利益剰余金		
当期首残高	△1, 505, 427	△447, 936
被取得企業の期首残高	1, 505, 427	—
取得企業の期首残高	26, 128	—
当期変動額		
株式交換による増加	△505, 290	—
当期純利益又は当期純損失（△）	31, 226	△293, 817
当期変動額合計	△474, 064	△293, 817
当期末残高	△447, 936	△741, 753
自己株式		
当期首残高	—	△32
当期変動額		
株式交換による増加	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	△32	△32
株主資本合計		
当期首残高	△318, 128	347, 506
被取得企業の期首残高	318, 128	—
取得企業の期首残高	76, 128	—
当期変動額		
株式交換による増加	211, 827	—
新株の発行（新株予約権の行使）	28, 325	41, 675
当期純利益又は当期純損失（△）	31, 226	△293, 817
当期変動額合計	271, 378	△252, 142
当期末残高	347, 506	95, 364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△32,034	—
被取得企業の期首残高	32,034	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32,034	—
被取得企業の期首残高	32,034	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	293	11,669
被取得企業の期首残高	△293	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,669	△11,669
当期変動額合計	11,669	△11,669
当期末残高	11,669	—
少数株主持分		
当期首残高	8,374	—
被取得企業の期首残高	△8,374	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	△341,496	359,175
被取得企業の期首残高	341,496	—
取得企業の期首残高	76,128	—
当期変動額		
株式交換による増加	211,827	—
新株の発行（新株予約権の行使）	28,325	41,675
当期純利益又は当期純損失（△）	31,226	△293,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,669	△11,669
当期変動額合計	283,047	△263,811
当期末残高	359,175	95,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	41, 866	<u>△397, 375</u>
減価償却費	15, 305	23, 984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25, 272	81, 264
ソフトウェア償却費	581	990
のれん償却額	18, 761	32, 162
事務所移転費用	3, 501	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5, 636
固定資産除却損	2, 015	15
減損損失	—	<u>505, 512</u>
為替差損益 (△は益)	474	△748
受取利息	△12	△53
支払利息	9, 413	18, 437
支払手数料	6, 107	393
持分法による投資損益 (△は益)	—	451
売上債権の増減額 (△は増加)	△49, 548	20, 625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127, 874	<u>△52, 685</u>
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26, 247	△133, 861
仕入債務の増減額 (△は減少)	85, 666	32, 966
前受金の増減額 (△は減少)	43, 232	24, 676
その他の負債の増減額 (△は減少)	13, 786	12, 647
その他	△1, 973	—
小計	<u>60, 329</u>	<u>163, 767</u>
利息の受取額	12	25
利息の支払額	△8, 319	△19, 071
法人税等の支払額	△13, 336	△23, 570
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>38, 686</u>	<u>121, 151</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△820	△17, 292
有形固定資産の売却による収入	—	6, 000
資産除去債務の履行による支出	△711	△5, 714
無形固定資産の取得による支出	△943	—
子会社株式の売却による収入	10, 000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16, 407	△4, 095
関係会社株式の取得による支出	—	△2, 700
貸付けによる支出	△2, 500	△16, 500
貸付金の回収による収入	2, 400	100
敷金の差入による支出	△9, 117	—
敷金の回収による収入	1, 610	11, 812
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△16, 489</u>	<u>△28, 390</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,000	16,300
短期借入金の返済による支出	△53,694	△39,300
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,741	△25,310
リース債務の返済による支出	△442	△15,492
新株予約権の発行による収入	17,815	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	82,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,394	30,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,332	48,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	748
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,054	141,712
現金及び現金同等物の期首残高	94,699	152,985
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△94,669	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	67,241	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,690	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 152,985	※1 294,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

WWB株式会社

(2) 非連結子会社の名称

Realcom U.S., Inc.

Realcom Technology India Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

Realcom U.S., Inc. 及び Realcom Technology India Private Limited は清算手続中であり、また、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

常陽パワー株式会社

なお、常陽パワー株式会社については、当連結会計年度に新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

Realcom U.S., Inc. 及び Realcom Technology India Private Limited は清算手続中であり、また、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が5月31日であった連結子会社のWWB株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社の決算日を6月30日に変更いたしました。この決算日変更に伴い、同社について当連結会計年度は平成24年6月1日から平成25年6月30日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(i) 商品

① ライセンス商品、建設機械

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② その他商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ii) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(iii) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年
機械装置及び運搬具	3年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間の残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,610千円は、「敷金の回収による収入」1,610千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた442千円は、「リース債務の返済による支出」442千円として組み替えております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	12,185千円	<u>19,946千円</u>

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	414千円	3,315千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	一千円	機械装置及び運搬具 5,636千円
		計 5,636千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	2,015千円	工具、器具及び備品 15千円
計	2,015千円	計 15千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
リアルコム本社	事業用資産	建物附属設備等	3,258千円

①減損損失の認識にいたった経緯

本社事務所の移転に伴い廃棄する固定資産については、現状及び将来において使用する見込みがなく、また、売却価値も見込めないため、帳簿価額全額を減損損失3,258千円として計上しております。なお、連結損益計算書上は事務所移転費用に含めて計上しております。

②資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損に係る会計基準の適用にあたり、販売用ソフトウェアについては、独立したキャッシュフローを生み出す単位として個別資産毎にグルーピングを行い、その他の事業用資産については原則として報告セグメントを基準として資産のグルーピングを実施しております。

なお、遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

③回収可能価額の算定方法

回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
リアルコム本社	—	のれん	505,512千円

①減損損失の認識にいたった経緯

IT事業において、株式交換時の超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当連結会計年度に事業計画を見直したところ当初の事業計画と乖離が生じていたため期間も併せて見直し、のれんの一部を減損損失505,512円として計上しております。

②資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損に係る会計基準の適用にあたり、販売用ソフトウェアについては、独立したキャッシュフローを生み出す単位として個別資産毎にグルーピングを行い、その他の事業用資産については原則として報告セグメントを基準として資産のグルーピングを実施しております。

なお、遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

③回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は2.475%を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	16,172	17,305	—	33,477
計	16,172	17,305	—	33,477
自己株式				
普通株式(注) 2	—	2	—	2
計	—	2	—	2

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加のうち、16,172株はWWB株式会社との株式交換に伴い、新株を発行したことによる増加分であります。また、1,133株は新株予約権の行使に伴う増加分であります。

2. 自己株式の株式数の増加2株は、WWB株式会社との株式交換に伴う増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予 約権(注)	普通株式	—	2,800	1,133	1,667	11,669
合計		—	—	2,800	1,133	1,667	11,669

(注) 平成24年新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 企業結合(逆取得)に関する事項

当社は、平成23年11月29日付で当社を株式交換完全親会社、WWB株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、WWB株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、WWB株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、当連結会計年度の純資産の期首残高はWWB株式会社の期首残高となっており、当社の純資産の前連結会計年度の期末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。

①「被取得企業の期首残高」は、当社(連結)の期首残高を記載しております。

②「取得企業の期首残高」は、WWB株式会社の期首残高を記載しております。

③「株式交換による増加」は、WWB株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加であります。

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	33,477	1,667	—	35,144
計	33,477	1,667	—	35,144
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
計	2	—	—	2

（注）発行済株式の株式数の増加1,667株は新株予約権の行使に伴う増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成24年新株予 約権（注）	普通株式	1,667	—	1,667	—	—
合計		—	1,667	—	1,667	—	—

（注）平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	152,985千円	294,697千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	152,985	294,697

※2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
新株予約権の行使による資本金増加額	3,965千円	5,834千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,965	5,834

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ16,379千円及び17,224千円であります。なお、上記リース取引にかかる資産及び債務の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。セール・アンド・リースバック取引の過程でリース会社への売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、当連結会計年度末時点では未入金であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ60,761千円及び73,903千円であります。なお、上記リース取引にかかる資産及び債務の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「IT事業」「建機販売事業」「太陽光発電（ソーラー）事業」を報告セグメントとしております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「建機販売事業」は、建設機械を国内及び海外に販売しております。

「太陽光発電（ソーラー）事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

なお、連結子会社のWWB株式会社は当連結会計年度に決算日を5月31日から6月30日に変更しております。この決算日変更に伴い、WWB株式会社の営む「建機販売事業」及び「太陽光発電（ソーラー）事業」は13ヶ月分の経営成績となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
(1) 外部顧客への 売上高	305,316	815,276	215,777	1,336,370	—	1,336,370
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	305,316	815,276	215,777	1,336,370	—	1,336,370
セグメント利益又 は損失 (△)	78,381	△675	33,123	110,828	△18,761	92,067
セグメント資産	989,019	384,936	221,033	1,594,990	△236,183	1,358,806
セグメント負債	185,808	138,246	126,203	450,258	549,372	999,630
その他の項目						
減価償却費	3,379	12,183	323	15,886	—	15,886
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	649,198	11,180	8,133	668,512	—	668,512

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

	当連結会計年度
のれんの償却額（千円）	△18,761
合計	△18,761

セグメント資産

	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	△236,183
合計	△236,183

セグメント負債

	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	△37,617
全社負債※（千円）	586,990
合計	549,372

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 （ソーラー） 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
(1) 外部顧客への 売上高	356, 266	734, 230	1, 212, 817	2, 303, 314	—	2, 303, 314
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	356, 266	734, 230	1, 212, 817	2, 303, 314	—	2, 303, 314
セグメント利益又は 損失（△）	34, 225	<u>△17, 838</u>	208, 066	<u>224, 479</u>	△32, 162	<u>192, 316</u>
セグメント資産	<u>602, 255</u>	<u>295, 821</u>	477, 257	<u>1, 375, 334</u>	△205, 946	<u>1, 169, 388</u>
セグメント負債	159, 339	187, 749	278, 009	625, 098	448, 925	1, 074, 023
その他の項目						
減価償却費	4, 553	17, 525	2, 896	24, 975	—	24, 975
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3, 126	60, 961	600	64, 687	—	64, 687

（注） 1． 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

	当連結会計年度
のれんの償却額（千円）	△32, 162
合計	△32, 162

セグメント資産

	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	△205, 946
合計	△205, 946

セグメント負債

	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	△89, 754
全社負債※（千円）	538, 680
合計	448, 925

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2． セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	I T製品	建機	太陽光発電 (ソーラー)	合計
外部顧客への売上高	305,316	815,276	215,777	1,336,370

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	シンガポール	その他 アジア	その他	合計
764,253	202,640	137,460	191,759	40,258	1,336,370

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシン	152,098	太陽光発電（ソーラー）事業

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	I T製品	建機	太陽光発電 (ソーラー)	合計
外部顧客への売上高	356,266	734,230	1,212,817	2,303,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	シンガポール	その他 アジア	合計
1,878,224	126,977	204,005	94,106	2,303,314

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシンホールディングス	683,641	太陽光発電（ソーラー）事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	全社・消去	合計
減損損失	3,258	—	—	—	3,258

I T 事業セグメントにおいて、本社事務所の移転に伴い廃棄する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損計上しております。なお、連結損益計算書上は事務所移転費用に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	全社・消去	合計
減損損失	<u>505,512</u>	—	—	—	<u>505,512</u>

I T 事業セグメントにおいて、株式交換時の超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当連結会計年度に事業計画を見直したところ当初の事業計画と乖離が生じていたため、のれんの一部を減損損失として計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,761	—	—	—	18,761
当期末残高	624,483	—	—	—	624,483

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	全社・消去	合計
当期償却額	32,162	—	—	—	32,162
当期末残高	<u>86,809</u>	—	—	—	<u>86,809</u>

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	10,381円08銭	1株当たり純資産額	2,713円69銭
1株当たり当期純利益金額	1,203円10銭	1株当たり当期純利益金額	△8,603円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,201円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	31,226	△293,817
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	31,226	△293,817
期中平均株式数 (株)	25,955	34,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	31	—
(うち新株予約権 (株))	(31)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種 (新株予約権の数 471個 普通株式762株)	新株予約権7種 (新株予約権の数 408個 普通株式588株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

(訂正前)



平成 25 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 8 月 14 日

上場取引所 東

上場会社名 リアルコム株式会社

コード番号 3856

URL <http://www.realcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 市瀬 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター長

(氏名) 佐々木 司

(TEL) 03-6864-4001

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 9 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 9 月 27 日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 6 月期の連結業績 (平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 6 月期	2,303	72.4	205	123.0	115	120.3	116	273.6
24 年 6 月期	1,336	—	92	—	52	—	31	—

(注) 包括利益 25 年 6 月期 116 百万円 (273.6%) 24 年 6 月期 31 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 6 月期	3,415.90	—	27.3	7.9	8.9
24 年 6 月期	1,203.10	1,201.66	—	—	6.9

(参考) 持分法投資損益 25 年 6 月期 △0 百万円 24 年 6 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 6 月期	1,579	505	32.0	14,394.02
24 年 6 月期	1,358	359	25.6	10,381.08

(参考) 自己資本 25 年 6 月期 505 百万円 24 年 6 月期 347 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 6 月期	121	△28	48	294
24 年 6 月期	38	△16	59	152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成 26 年 6 月期の連結業績予想 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	1,290	0.0	163	17.3	149	33.0	136	17.2	3,870.01
通 期	3,379	46.7	525	156.1	492	327.8	452	289.7	12,862.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ―社（社名）、除外 ―社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料 P.17「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	35,144株	24年6月期	33,477株
25年6月期	2株	24年6月期	2株
25年6月期	34,150株	24年6月期	25,955株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替が円安基調に転換する等、輸出企業を中心に取り巻く環境に改善の動きが見えております。しかしながら、欧州における財政の先行きに対する根強い不安感や、中国やインド等の新興国の経済の鈍化懸念等の海外景気の不透明さが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

こうした状況下、当社は、収益力強化及び財務基盤の強化を目指し、IT事業につきましては、市場拡大スピードが当社予測を下回っているマイクロソフト関連事業のウエイトを当社主力製品のKnowledge Marketにシフトし、経営資源を集中することで収益力を強化いたしました。また、資本政策としての課題の一つでありました三菱東京UFJ銀行との短期借入資金に関しては、平成25年6月28日付で5年契約の長期借入金に契約変更し経営の安定化を実現しております。

さらに、事業拡大を進めるため当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業・ソーラー事業に加え、事業用太陽光発電（分譲ソーラー・ソーラーIT）事業に参入し、グループとして強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体の実現に向け尽力しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高（千円）	1,336,370	2,303,314
営業利益（千円）	92,067	<u>205,274</u>
経常利益（千円）	52,419	<u>115,472</u>

この結果、当社グループでの連結売上高は2,303,314千円（前年同期は1,336,370千円）、営業利益205,274千円（前年同期は92,067千円）、経常利益115,472千円（前年同期は52,419千円）、当期純利益116,652千円（前年同期は31,226千円）となりました。なお、営業外費用として支払利息18,437千円。為替変動による為替差損を47,979千円、前連結会計年度における米国事業売却代金の回収遅延に伴う貸倒引当金繰入額20,715千円や特別損失としてのれんの減損損失108,000千円を計上しております。

セグメントの業績は以下の通りとなります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高は356,266千円となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建機を国内及び海外に販売した結果、売上高は734,230千円となりました。

3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高は1,212,817千円となりました。

②今後の見通し

当社はWWBとのシナジー効果をはかるため分譲ソーラー・ソーラーITという新しい部門を発足させます。分譲ソーラー・ソーラーIT部門は、WWBが施工した太陽光発電施設において、当社のIT技術を用いて発電状況、稼働状況等の監視システムを提供することで新たな収益源といたします。また、WWBは建設業資格を取得し建設工事施工分野にも参入します。太陽光発電（ソーラー）事業は事業分野としては成長著しくかつ競争が激化してきている分野ではありますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の継続、国等の補助金の継続、太陽光発電コストの低下等、積極的に事業を展開できる環境にあることから経営資源を集中し、事業拡大に注力いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は934,075千円（前連結会計年度末比270,441千円増加）となりました。これは主に、現預金が141,712千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は645,782千円（前連結会計年度末比49,389千円減少）となりました。これは主に、のれんの償却及び減損（140,162千円）によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,074,023千円（前連結会計年度末比74,392千円増加）となりました。これは主に、仕入増加による買掛金の増加（32,966千円）、及びリース債務の増加（57,443千円）等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は505,834千円（前連結会計年度末比146,658千円増加）となりました。これは主に、当期純利益116,652千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、141,712千円増加し、294,697千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、121,151千円となりました。主な増加要因は、貸倒引当金の増加額81,264千円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額65,643千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は28,390千円となりました。主な増加要因は、敷金保証金の回収11,812千円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出17,292千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、48,203千円となりました。増加要因は、セール・アンド・リースバックによる収入82,000千円、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出39,300千円及び長期借入金の返済による支出25,310千円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年 6 月期	平成25年 6 月期
自己資本比率 (%)	25. 57	<u>32. 02</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	48. 78	<u>77. 63</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1560. 69	505. 90
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4. 65	6. 35

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しております。当社配当政策の基本方針としては、経営成績及び財政状態を勘案し、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、柔軟な対応をとってまいります。現在、当社グループは依然として、継続性の疑義を生じさせる状況にあることに加え、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っており、これらを解消するために、事業基盤の構築と財務基盤の強化が最優先事項となっております。また、未だ内部留保が充実している状況ではなく、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断してものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社の株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

①経済状況について

当社グループの事業においては、経済状況の変化により、下記の通り、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT事業：当社は主に国内企業向けにソフトウェア及びITサービスを提供しており、国内企業のIT投資の低迷による影響。

建機販売事業：国内向け販売においては、公共事業、民間設備投資等の低迷。輸出向けにおいては、主な売上先である中国や東南アジアにおける建設市況の低迷、悪化及び円高の長期化。

太陽光発電（ソーラー）事業：住宅着工戸数、民間設備投資の低迷。

②継続企業としての前提について

当社グループは、当連結会計年度においては営業利益205,274千円、経常利益115,472千円、当期純利益116,652千円を計上し、当社の借入金423,084千円については一部返済を行い、残りの400,084千円を5年間の長期借入金へ契約し直しました。このように業績、財務基盤については改善傾向にありますが、当社グループにおいては依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、重要な不確実性が認められないため「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することとしております。

③「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間について

平成23年11月29日において当社とWWB株式会社との株式交換の効力が発生したことに伴い、同日より当社は、有価証券上場規程第603条第1項6号（関連規則は同規程第601条第1項第9号a）に該当するため、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。このように猶予期間に入っておりますが、当社の株式の上場は引き続き維持され、平成27年6月30日までの猶予期間入りから3年間のうちに当社株式が新規上場審査基準に準じた基準（以下「基準」という）に適合すると認められた場合には、猶予期間から解除されることになります。

しかしながら、猶予期間の最終日となる平成27年6月30日までに新規上場審査基準に準じた基準に適合しているか確認出来ない場合は、その翌日から監理銘柄（確認中）に指定され、申請が受け付けられた時点で監理銘柄（審査中）に指定されます。なお、猶予期間最終日以降も当社株式の取引は従前通り行うことができます。

また、猶予期間終了後最初の有価証券報告書提出日から起算して8日目（休業日を除く）まで申請を行わなかった場合には、上場廃止決定による整理銘柄への指定が行われ、1ヶ月の整理売買を経た後に、上場廃止となります。

審査の申請を行う前提として、東京証券取引所の取引参加者である証券会社による確認書の東京証券取引所への提出が必要となりますが、現時点では確認書を提出する証券会社の選任を行っておりません。今後、当社グループ全体の業績が芳しい状況となれば、同確認書を提出する証券会社を選任できる可能性があると当社は認識しております。ただし、証券会社を選任できない状況が続く場合には、審査の申請を上述の期限までに行うことが不可能となり、結果として、当社株式が上場廃止となるリスクがあります。

④のれんの減損について

当社とWWBとの株式交換により、のれんが発生しております。本株式交換は会計処理として、逆取得に該当するため、当該のれんの対象事業は当社単体の事業となります。当連結会計年度末においては、当社単体の収益力に基づき当該のれんの再評価を行なった結果、一部減損損失処理をすることになりました。

今後も、当社単体の事業の状況によっては当該のれんの価値を維持することが不可能となり、その場合当該のれんの減損処理を再度行う可能性があります。

⑤仕入先について

当社グループの事業においては、国内外メーカー及びその代理店、ソフトウェアの製造元から商品を仕入れておりますが、これら商品について、仕入先との関係では独占販売権を有しておりません。そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約等を締結する権利を有しております。

従って、今後これら仕入先から商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約等を締結した同業者との間で競合が生じると、当社売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電（ソーラー）事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止または、電力会社の余剰電力買取価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの太陽光発電（ソーラー）事業における売上、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立にともない、今後、産業用太陽光発電システムの市場は大きく拡大することが見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループにおける太陽光（ソーラー）事業の進捗に影響を与える可能性があります。

⑦競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。これら競合他社の営業方針、価格設定及び提供するサービス、製品、商品等が当社グループの事業展開に影響を与える可能性があり、これらに対して当社グループが効果的に差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開を行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報等について

当社グループは、事業展開をする上で、個人情報を含む顧客情報やその他機密情報を取り扱っております。当社グループは、顧客情報等の取り扱いについては、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、外部から不正アクセスや当社グループ及び委託先の関係者の故意・過失により、これら顧客情報等が漏洩する可能性があります。その場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように当社及び外部への委託等により情報収集及び調査を行っております。しかしながら、これら調査等が充分かつ妥当でない場合、当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関して第三者から侵害される可能性もあり、その場合においても当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において当社の借入金423,084千円については一部返済を行い、残りの400,084千円を5年間の長期借入金へ契約し直しました。このように業績、財務基盤については改善傾向にありますが、当社グループにおいては依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、重要な不確実性が認められないため「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することとしております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き、以下の施策に取り組んでおります。

①WWBとの株式交換実施と今後の収益力への取り組み

当社は、平成23年11月24日開催の当社株主総会において、当社とWWBとの株式交換契約(以下、本株式交換契約という)につき承認決議され、同月29日に本株式交換の効力が発生しております。本株式交換により、当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業・ソーラー事業に加え、太陽光発電(分譲ソーラー・ソーラーIT)事業に参入し、グループとして強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体を目指してまいります。

②本株式交換による当社グループの事業の進捗状況

当社においては、当連結会計年度に入り国内事業における選択と集中を進めてきた過程で、概ね堅調に推移しましたが、下期においてマイクロソフト関連事業での売上失速により若干売上見込に達成することはできませんでした。しかしながら、WWBとの管理コストの共有化など経費削減により、通期では営業利益34,225千円を計上しております。翌事業年度以降も黒字を確保しながら、さらに収益基盤を強固にすべく取り組んでまいります。

WWBにおいては、建機販売事業においては概ね堅調に推移したものの、太陽光発電(ソーラー)事業において当連結会計年度末に売上を見込んでいた大型案件が系統連系の申請が翌期にずれ込んだこと等により、全体として売上は見込みを下回る結果となりました。売上の減少に対応するため製造原価や販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業利益では一定の範囲内に収めることができました。従いまして、WWB単体として営業利益214,375千円を達成し、連結の業績に貢献しております。なお、太陽光発電(ソーラー)事業においては、大型案件の受注を獲得するなど、今後成長を加速していけるものと考えております。

③財務基盤の強化

当社の資金状況については、当社より借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行に対して、適宜、当社グループの事業進捗状況の説明を行いました結果一部返済をし、平成25年6月28日付で残額の400,084千円を5年の長期借入金へ契約へ変更いたしました。WWBの資金状況については、事業は堅調に推移しており、仕入資金確保についても、取引先との決済条件の緩和等により自助努力での資金繰り改善を鋭意行っております。

グループ全体としては、当社、WWBの両社において機動的に資金を融通し、安定した事業運営やメガソーラー等への投資を行っていきます。

④資金調達について

当社は平成24年3月27日付けで、MW投資事業有限責任組合を割当先とした総額70,000千円の新株予約権を発行しました。当期は平成25年1月25日、平成25年2月5日、平成25年2月15日に一部残っていた同新株予約権について一部行使により30,006千円の調達を実施いたしました。これに伴い発行総額全てが行使され完了いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（リアルコム株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、有線・無線機器、計測器、情報機器、産業機械の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、当社が営むソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供に関するIT事業、WWBが営む建設機械の仕入・販売に関する建機販売事業、WWB及び常陽パワー株式会社が営む太陽光発電システムの仕入・販売・発電に関する太陽光発電（分譲ソーラー・ソーラーIT）事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」の新規のお客様への導入や、マイクロソフト関連事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等を行っております。

2. 建機販売事業

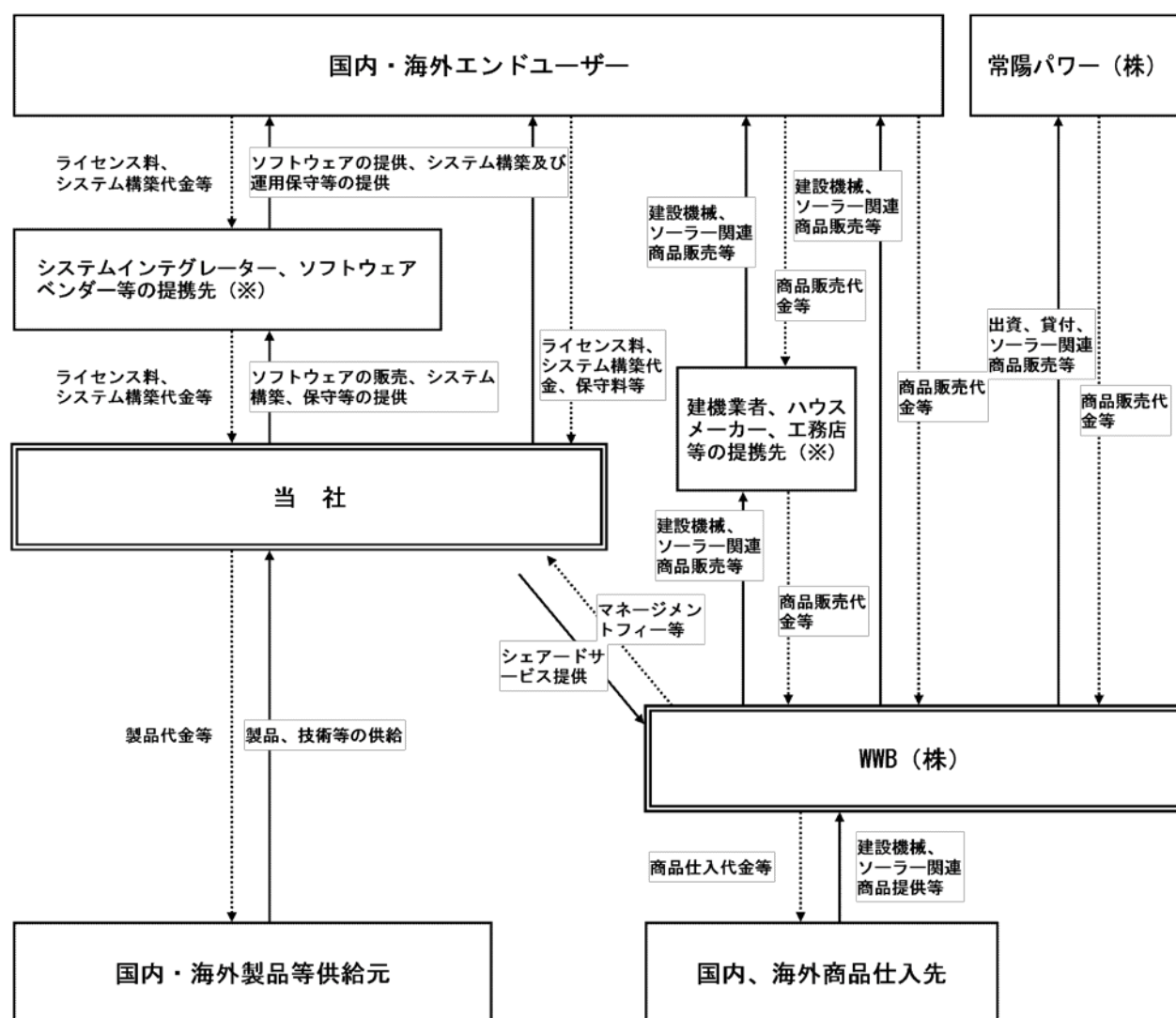
WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売しております。

3. 太陽光発電（分譲ソーラー・ソーラーIT）事業

WWB及び常陽パワー株式会社において、ソーラーパネル及び関連製品の販売、太陽光発電等をしております。

[企業集団の事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 当社は、エンドユーザーへ直接ソフトウェアやその他のサービスを提供する他、大手システムベンダーと積極的に協働し、システムベンダー経由でも製品やサービスの提供を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年11月24日開催の当社株主総会において、当社とWWBとの株式交換契約(以下、本株式交換契約という)につき承認決議され、同月29日に本株式交換の効力が発生しております。本株式交換により、当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業・ソーラー事業に加え、太陽光発電(分譲ソーラー・ソーラーIT)事業に参入しております。このような状況下、当社グループは強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、強固な事業基盤の構築と継続して収益を生み出すことを方針に掲げており、重視する経営指標としては売上高および経常利益であります。

(3) 会社の対処すべき課題

上述3. 経営方針(1) 会社の経営の基本方針に記載の通り、当社グループが強固な事業基盤を構築し、こうした事業展開を実現するために対処すべき課題は次の通りであります。なお、当社が三菱東京UFJ銀行より借入していた短期資金は、5年間の長期借入金契約に変更を完了しております。

- ① 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況の解消
- ② 「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間の解消
- ③ 新規事業である太陽光発電(分譲ソーラー・ソーラーIT)事業の立ち上げと収益の拡大
- ④ コンプライアンス、内部統制システムの強化
- ⑤ 株主への配当

これらの対処すべき課題はそれぞれが個別のものではなく、密接に関連をしております。当社グループとしては、既存のIT事業及び建機販売事業に加えて、新規事業である太陽光発電(ソーラー)事業を早期に立ち上げることでより事業基盤の構築を実現し、それと並行して資金調達を含む財務基盤の強化を行う必要があるとの認識を持っております。

リアルコムグループとしては、事業を進捗させながら、同時に、コンプライアンスの遵守の体制、内部統制システムの強化を実現することにより「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間の解消が可能であると認識しており、早期実現に向けて尽力しております。

また、当社グループとして重要な経営課題として認識している株主の皆様への利益還元ですが、上述の通り事業基盤及び財務基盤を強化した上で、内部留保充実とのバランスをとりながら、早期に株主の皆様への配当を実現したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,985	294,697
売掛金	116,249	95,624
商品	321,445	391,387
仕掛品	4,239	—
貯蔵品	146	87
前払費用	16,124	24,816
未収入金	16,489	13,309
繰延税金資産	8,818	77,052
その他	27,644	40,408
貸倒引当金	△510	△3,310
流動資産合計	663,633	934,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,433	17,636
減価償却累計額	△4,093	△7,312
建物（純額）	13,340	10,323
工具、器具及び備品	29,603	32,123
減価償却累計額	△24,553	△26,694
工具、器具及び備品（純額）	5,049	5,428
機械装置及び運搬具	17,617	10,917
減価償却累計額	△15,222	△10,706
機械装置及び運搬具（純額）	2,394	210
リース資産	10,136	70,898
減価償却累計額	△437	△16,038
リース資産（純額）	9,698	54,860
有形固定資産合計	30,483	70,822
無形固定資産		
ソフトウェア	1,638	647
のれん	624,483	484,321
その他	102	102
無形固定資産合計	626,223	485,070
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	226,952	282,123
関係会社長期未収入金	23,801	31,107
敷金及び保証金	17,808	9,768
繰延税金資産	2,140	77,985
その他	※1 2,528	※1 2,134
貸倒引当金	△234,766	△313,231
投資その他の資産合計	38,465	89,889
固定資産合計	695,172	645,782
資産合計	1,358,806	1,579,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,921	164,888
短期借入金	463,084	40,000
1年内返済予定の長期借入金	24,726	102,949
未払金	48,337	29,412
リース債務	2,787	22,872
未払法人税等	25,714	42,862
未払消費税等	13,829	3,741
前受金	138,203	162,879
その他	4,177	17,756
流動負債合計	852,780	587,363
固定負債		
長期借入金	99,180	395,731
リース債務	13,993	51,352
その他	33,676	39,577
固定負債合計	146,849	486,660
負債合計	999,630	1,074,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,312	802,150
資本剰余金	14,162	35,000
利益剰余金	△447,936	△331,283
自己株式	△32	△32
株主資本合計	347,506	505,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	11,669	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	359,175	505,834
負債純資産合計	1,358,806	1,579,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	1,336,370	2,303,314
売上原価	※1 1,008,724	※1 1,662,726
売上総利益	327,646	640,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,402	59,847
給料	46,340	94,169
販売促進費	2,023	14,374
販売支援費	21,273	50,487
支払手数料	26,463	69,244
研究開発費	※2 414	※2 3,315
減価償却費	14,090	7,843
貸倒引当金繰入額	150	2,800
のれん償却額	18,761	32,162
その他	64,658	101,068
販売費及び一般管理費合計	235,579	435,313
営業利益	92,067	205,274
営業外収益		
受取利息	12	53
その他	735	200
営業外収益合計	748	253
営業外費用		
支払利息	9,413	18,437
支払手数料	6,107	1,893
為替差損	2,996	47,979
貸倒引当金繰入額	18,092	20,715
持分法による投資損失	—	451
その他	3,784	577
営業外費用合計	40,395	90,055
経常利益	52,419	115,472
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 5,636
特別利益合計	—	5,636
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,015	※4 15
減損損失	—	※5 108,000
事務所移転費用	※5 8,537	—
特別損失合計	10,553	108,015
税金等調整前当期純利益	41,866	13,094
法人税、住民税及び事業税	18,515	40,519
法人税等調整額	△7,875	△144,078
法人税等合計	10,639	△103,558
少数株主損益調整前当期純利益	31,226	116,652
当期純利益	31,226	116,652

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	31, 226	<u>116, 652</u>
包括利益	31, 226	<u>116, 652</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31, 226	<u>116, 652</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	767, 150	781, 312
被取得企業の期首残高	△767, 150	—
取得企業の期首残高	50, 000	—
当期変動額		
株式交換による増加	717, 150	—
新株の発行（新株予約権の行使）	14, 162	20, 837
当期変動額合計	731, 312	20, 837
当期末残高	781, 312	802, 150
資本剰余金		
当期首残高	420, 149	14, 162
被取得企業の期首残高	△420, 149	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14, 162	20, 837
当期変動額合計	14, 162	20, 837
当期末残高	14, 162	35, 000
利益剰余金		
当期首残高	△1, 505, 427	△447, 936
被取得企業の期首残高	1, 505, 427	—
取得企業の期首残高	26, 128	—
当期変動額		
株式交換による増加	△505, 290	—
当期純利益	31, 226	116, 652
当期変動額合計	△474, 064	116, 652
当期末残高	△447, 936	△331, 283
自己株式		
当期首残高	—	△32
当期変動額		
株式交換による増加	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	△32	△32
株主資本合計		
当期首残高	△318, 128	347, 506
被取得企業の期首残高	318, 128	—
取得企業の期首残高	76, 128	—
当期変動額		
株式交換による増加	211, 827	—
新株の発行（新株予約権の行使）	28, 325	41, 675
当期純利益	31, 226	116, 652
当期変動額合計	271, 378	158, 327
当期末残高	347, 506	505, 834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△32,034	—
被取得企業の期首残高	32,034	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32,034	—
被取得企業の期首残高	32,034	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	293	11,669
被取得企業の期首残高	△293	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,669	△11,669
当期変動額合計	11,669	△11,669
当期末残高	11,669	—
少数株主持分		
当期首残高	8,374	—
被取得企業の期首残高	△8,374	—
取得企業の期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	△341,496	359,175
被取得企業の期首残高	341,496	—
取得企業の期首残高	76,128	—
当期変動額		
株式交換による増加	211,827	—
新株の発行（新株予約権の行使）	28,325	41,675
当期純利益	31,226	<u>116,652</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,669	△11,669
当期変動額合計	283,047	<u>146,658</u>
当期末残高	359,175	<u>505,834</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,866	13,094
減価償却費	15,305	23,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,272	81,264
ソフトウェア償却費	581	990
のれん償却額	18,761	32,162
事務所移転費用	3,501	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,636
固定資産除却損	2,015	15
減損損失	—	108,000
為替差損益 (△は益)	474	△748
受取利息	△12	△53
支払利息	9,413	18,437
支払手数料	6,107	393
持分法による投資損益 (△は益)	—	451
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,548	20,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,874	△65,643
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,247	△133,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,666	32,966
前受金の増減額 (△は減少)	43,232	24,676
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,786	12,647
その他	△1,973	—
小計	60,329	163,767
利息の受取額	12	25
利息の支払額	△8,319	△19,071
法人税等の支払額	△13,336	△23,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,686	121,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△820	△17,292
有形固定資産の売却による収入	—	6,000
資産除去債務の履行による支出	△711	△5,714
無形固定資産の取得による支出	△943	—
子会社株式の売却による収入	10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,407	△4,095
関係会社株式の取得による支出	—	△2,700
貸付けによる支出	△2,500	△16,500
貸付金の回収による収入	2,400	100
敷金の差入による支出	△9,117	—
敷金の回収による収入	1,610	11,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,489	△28,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,000	16,300
短期借入金の返済による支出	△53,694	△39,300
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,741	△25,310
リース債務の返済による支出	△442	△15,492
新株予約権の発行による収入	17,815	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	82,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,394	30,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,332	48,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	748
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,054	141,712
現金及び現金同等物の期首残高	94,699	152,985
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△94,669	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	67,241	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,690	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 152,985	※1 294,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

WWB株式会社

(2) 非連結子会社の名称

Realcom U.S., Inc.

Realcom Technology India Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

Realcom U.S., Inc. 及び Realcom Technology India Private Limited は清算手続中であり、また、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

常陽パワー株式会社

なお、常陽パワー株式会社については、当連結会計年度に新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

Realcom U.S., Inc. 及び Realcom Technology India Private Limited は清算手続中であり、また、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が5月31日であった連結子会社のWWB株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社の決算日を6月30日に変更いたしました。この決算日変更に伴い、同社について当連結会計年度は平成24年6月1日から平成25年6月30日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(i) 商品

① ライセンス商品、建設機械

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② その他商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ii) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(iii) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年
機械装置及び運搬具	3年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間の残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,610千円は、「敷金の回収による収入」1,610千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた442千円は、「リース債務の返済による支出」442千円として組み替えております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	12,185千円	<u>12,607千円</u>

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	414千円	3,315千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	一千円	機械装置及び運搬具 5,636千円
		計 5,636千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	2,015千円	工具、器具及び備品 15千円
計	2,015千円	計 15千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
リアルコム本社	事業用資産	建物附属設備等	3,258千円

①減損損失の認識にいたった経緯

本社事務所の移転に伴い廃棄する固定資産については、現状及び将来において使用する見込みがなく、また、売却価値も見込めないため、帳簿価額全額を減損損失3,258千円として計上しております。なお、連結損益計算書上は事務所移転費用に含めて計上しております。

②資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損に係る会計基準の適用にあたり、販売用ソフトウェアについては、独立したキャッシュフローを生み出す単位として個別資産毎にグルーピングを行い、その他の事業用資産については原則として報告セグメントを基準として資産のグルーピングを実施しております。

なお、遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

③回収可能価額の算定方法

回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
リアルコム本社	—	のれん	108,000千円

①減損損失の認識にいたった経緯

IT事業において、株式交換時の超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当連結会計年度に事業計画を見直したところ当初の事業計画と乖離が生じていたため、のれんの一部を減損損失108,000円として計上しております。

②資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損に係る会計基準の適用にあたり、販売用ソフトウェアについては、独立したキャッシュフローを生み出す単位として個別資産毎にグルーピングを行い、その他の事業用資産については原則として報告セグメントを基準として資産のグルーピングを実施しております。

なお、遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

③回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は2.475%を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	16,172	17,305	—	33,477
計	16,172	17,305	—	33,477
自己株式				
普通株式(注) 2	—	2	—	2
計	—	2	—	2

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加のうち、16,172株はWWB株式会社との株式交換に伴い、新株を発行したことによる増加分であります。また、1,133株は新株予約権の行使に伴う増加分であります。

2. 自己株式の株式数の増加2株は、WWB株式会社との株式交換に伴う増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予 約権(注)	普通株式	—	2,800	1,133	1,667	11,669
合計		—	—	2,800	1,133	1,667	11,669

(注) 平成24年新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 企業結合(逆取得)に関する事項

当社は、平成23年11月29日付で当社を株式交換完全親会社、WWB株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、WWB株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、WWB株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、当連結会計年度の純資産の期首残高はWWB株式会社の期首残高となっており、当社の純資産の前連結会計年度の期末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。

①「被取得企業の期首残高」は、当社(連結)の期首残高を記載しております。

②「取得企業の期首残高」は、WWB株式会社の期首残高を記載しております。

③「株式交換による増加」は、WWB株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加であります。

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	33,477	1,667	—	35,144
計	33,477	1,667	—	35,144
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
計	2	—	—	2

（注）発行済株式の株式数の増加1,667株は新株予約権の行使に伴う増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成24年新株予 約権（注）	普通株式	1,667	—	1,667	—	—
合計		—	1,667	—	1,667	—	—

（注）平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	152,985千円	294,697千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	152,985	294,697

※2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
新株予約権の行使による資本金増加額	3,965千円	5,834千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,965	5,834

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ16,379千円及び17,224千円であります。なお、上記リース取引にかかる資産及び債務の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。セール・アンド・リースバック取引の過程でリース会社への売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、当連結会計年度末時点では未入金であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ60,761千円及び73,903千円であります。なお、上記リース取引にかかる資産及び債務の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「IT事業」「建機販売事業」「太陽光発電（ソーラー）事業」を報告セグメントとしております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「建機販売事業」は、建設機械を国内及び海外に販売しております。

「太陽光発電（ソーラー）事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

なお、連結子会社のWWB株式会社は当連結会計年度に決算日を5月31日から6月30日に変更しております。この決算日変更に伴い、WWB株式会社の営む「建機販売事業」及び「太陽光発電（ソーラー）事業」は13ヶ月分の経営成績となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
(1) 外部顧客への 売上高	305,316	815,276	215,777	1,336,370	—	1,336,370
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	305,316	815,276	215,777	1,336,370	—	1,336,370
セグメント利益又 は損失 (△)	78,381	△675	33,123	110,828	△18,761	92,067
セグメント資産	989,019	384,936	221,033	1,594,990	△236,183	1,358,806
セグメント負債	185,808	138,246	126,203	450,258	549,372	999,630
その他の項目						
減価償却費	3,379	12,183	323	15,886	—	15,886
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	649,198	11,180	8,133	668,512	—	668,512

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

	当連結会計年度
のれんの償却額（千円）	△18,761
合計	△18,761

セグメント資産

	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	△236,183
合計	△236,183

セグメント負債

	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	△37,617
全社負債※（千円）	586,990
合計	549,372

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 （ソーラー） 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
(1) 外部顧客への 売上高	356,266	734,230	1,212,817	2,303,314	—	2,303,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	356,266	734,230	1,212,817	2,303,314	—	2,303,314
セグメント利益又は 損失（△）	34,225	<u>△4,880</u>	208,066	<u>237,437</u>	△32,162	<u>205,274</u>
セグメント資産	<u>999,767</u>	<u>308,779</u>	477,257	<u>1,785,804</u>	△205,946	<u>1,579,858</u>
セグメント負債	159,339	187,749	278,009	625,098	448,925	1,074,023
その他の項目						
減価償却費	4,553	17,525	2,896	24,975	—	24,975
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,126	60,961	600	64,687	—	64,687

（注） 1． 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

	当連結会計年度
のれんの償却額（千円）	△32,162
合計	△32,162

セグメント資産

	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	△205,946
合計	△205,946

セグメント負債

	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	△89,754
全社負債※（千円）	538,680
合計	448,925

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2． セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	I T製品	建機	太陽光発電 (ソーラー)	合計
外部顧客への売上高	305,316	815,276	215,777	1,336,370

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	シンガポール	その他 アジア	その他	合計
764,253	202,640	137,460	191,759	40,258	1,336,370

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシン	152,098	太陽光発電（ソーラー）事業

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	I T製品	建機	太陽光発電 (ソーラー)	合計
外部顧客への売上高	356,266	734,230	1,212,817	2,303,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	シンガポール	その他 アジア	合計
1,878,224	126,977	204,005	94,106	2,303,314

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシンホールディングス	683,641	太陽光発電（ソーラー）事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	3,258	3,258

I T 事業セグメントにおいて、本社事務所の移転に伴い廃棄する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損計上しております。なお、連結損益計算書上は事務所移転費用に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	<u>108,000</u>	<u>108,000</u>

I T 事業セグメントにおいて、株式交換時の超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当連結会計年度に事業計画を見直したところ当初の事業計画と乖離が生じていたため、のれんの一部を減損損失として計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	18,761	18,761
当期末残高	—	—	—	624,483	624,483

当連結会計年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

（単位：千円）

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	32,162	32,162
当期末残高	—	—	—	<u>484,321</u>	<u>484,321</u>

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
1株当たり純資産額	10,381円08銭	1株当たり純資産額	<u>14,394円02銭</u>
1株当たり当期純利益金額	1,203円10銭	1株当たり当期純利益金額	<u>3,415円90銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,201円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 <u>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</u>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	31,226	<u>116,652</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	31,226	<u>116,652</u>
期中平均株式数 (株)	25,955	34,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	31	—
(うち新株予約権 (株))	(31)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種 (新株予約権の数 471個 普通株式762株)	新株予約権7種 (新株予約権の数 408個 普通株式588株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。